「コアウィーブ・ショック」
AI関連銘柄の調整はどこまで続くのか

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

KAMIYAMA Express　2026年10月16日　ご参考資料

チーフ・ストラテジスト　神山 直樹

2026年10月14日の米国株式市場ではAI（人工知能）関連銘柄を中心に売りが広がり、15日には日本株式市場でも半導体関連銘柄が大きく下落しました。今回の下落の中心はAI投資を巡る信用不安であり、米国株式市場の動きが日本や韓国の半導体関連銘柄にも波及したと考えています。

今回の株価下落のきっかけは、AIクラウド企業として急成長してきたコアウィーブを巡る信用不安でした。しかし、市場は単なる個別企業の問題というより、「AI投資を支える資金調達は大丈夫なのか」という心配をし始めたようです。

株式市場では、原油価格の上昇などを背景としたインフレに伴い予想される利上げにより、AI関連銘柄の信用リスクや投資回収への懸念が強まった側面もあるようです。また、米ドル（対円）レートも、やや米ドル安円高方向に動きました。つまり、今回の下落は金利の水準や方向性そのものが問題なのではなく、AI関連銘柄に対する心理の悪化が主な要因であるとみています。

日本株式市場については、独自の悪材料が出たわけではありません。SOX指数（フィラデルフィア半導体株指数）の下落を受けて日本や韓国の半導体関連銘柄が売られた側面が大きいでしょう。日本株式市場でもAI・半導体関連銘柄への期待が大きかっただけに、個人投資家や機関投資家が急ぎの利益確定や持ち高圧縮を進めるきっかけになったとみられます。

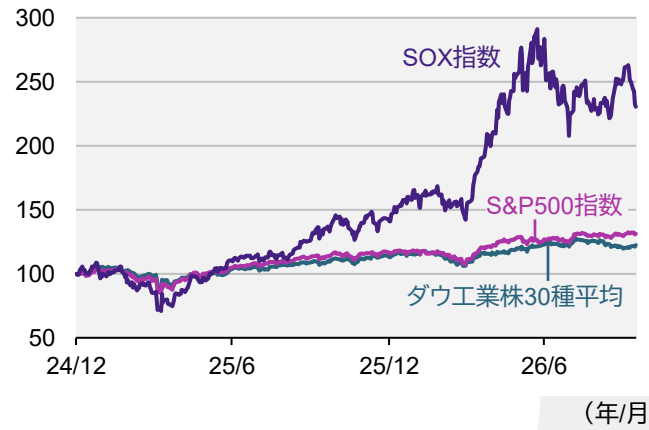
これまでAI・半導体投資には三つのリスクがあると述べてきました。第一に産業内だけでなく中国などとの競争激化、第二にデータセンターや電力などのキャパシティ不足、第三に過大な借り入れや設備投資による信用リスクです。今回表面化したのは第三のリスクでしょう。2026年7月以降は、中国との競争激化が市場の焦点となり、「誰であれ成長する」という青天井のシナリオから、「誰が最終的な勝者になるのか」という点に、投資家が目を向け始めていました。

もっとも、AI・半導体関連産業の成長に疑いを持つ必要はないと思います。AIエージェントの企業利用は広がり始めていますし、その次のフィジカルAIの広がりについても、従来の想定を大きく下回るような材料は見当たりません。半導体需要が今後減少するというより、急拡大を前提とした楽観シナリオが現実的なリスク評価に修正され始めた段階になったと考えてよいでしょう。

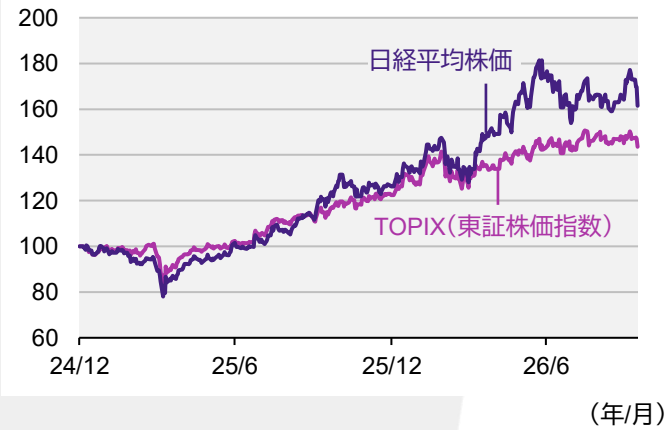
今回のショックも含めて、2026年7月以降のAI・半導体関連銘柄の調整は、実体的な悪化というより心理的な悪化と考えられます。AI・半導体関連銘柄は当面、好材料よりも悪材料に反応しやすい状態が続くかもしれません。主要企業の業績が好調でも、市場が次の成長段階を再び信じるまでには、1～2四半期程度の時間が必要になる可能性があります。

ただし、中長期的な見方は変えていません。米国では賃金上昇率の低下を背景にインフレ圧力が徐々に落ち着き、来年には利下げを議論する局面も視野に入るでしょう。米長期金利（10年国債利回り）も、2026年末に向けて5%を下回る方向に向かう可能性があります。株式市場も悪材料の織り込みが進めば、徐々に落ち着きを取り戻すでしょう。日経平均株価の予想については、2026年末に6万9,000円程度、2027年秋ごろには7万3,000円程度を目指す見通しを維持します。

［米国の主な株価指数の推移］
（2024年12月末～2026年10月15日 / 米ドルベース・日次）
（グラフの起点を100として指数化）



［日本の主な株価指数の推移］
（2024年12月末～2026年10月15日 / 円ベース・日次）
（グラフの起点を100として指数化）



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成　※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。